

ベトナム

景気は堅調さを維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■成長率の目標達成がほぼ確実に

2018年後半入り後も、ベトナム景気は堅調に推移している。2018年7~9月期の実質GDPは前年同期比+6.9%と高成長となった(右上図)。この結果、1~9月期の実質GDPは同+7.0%となり、政府目標(年+6.7%)の達成がほぼ確実となった。

成長をけん引したのは、外需である。7~9月期の名目米ドル建て輸出は前年比+13.2%と前期(同+9.1%)から加速した。中国景気の減速が下押し圧力となったものの、主要輸出先である米国景気が堅調ななかで衣料品や靴の輸出が好調であったほか、4~6月期に一旦減少に転じた携帯電話・同部品も同+12.3%と二桁増に持ち直した。

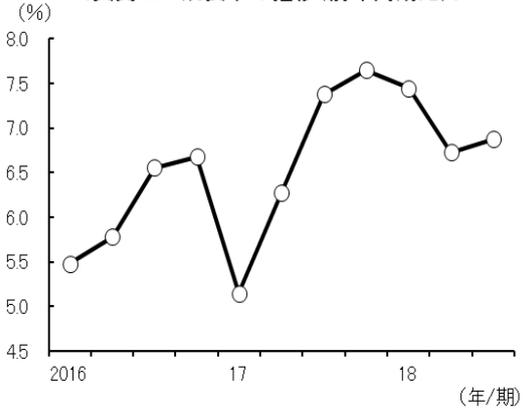
堅調な外需は内需にも好影響を与えている。消費は、自動車輸入の非関税障壁による供給不足がやや足かせとなっているものの、インフレ率が比較的低水準で推移するなかで、最低賃金の引き上げと輸出増加に伴う雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。実際、1~9月期の実質小売・サービス売上高は、同+8.8%と高めの伸びが続いている(右下図)。また、投資では、1~9月期の総資本形成が同+7.7%と1~6月期(同+7.1%)から小幅加速した。政府が財政緊縮スタンスを続ける一方で、非国有部門と外資部門が全体を押し上げたと思われる。

先行きを展望すると、景気の拡大基調は大きく崩れないと見込まれる。外需は、米中貿易摩擦の激化やそれを受けた中国景気の減速が下押しに作用するものの、世界景気が全般に底堅く推移するなかで高めの伸びを維持すると見込まれる。一方、内需では、財政緊縮スタンスが続くなかで公共投資の鈍化が成長率を抑制するものの、対内直接投資の増加が下支えするほか、中間層の台頭が構造的な押し上げ要因となる消費は堅調さを維持する見通しである。

■クアン国家主席が死去も、経済への影響は限定的

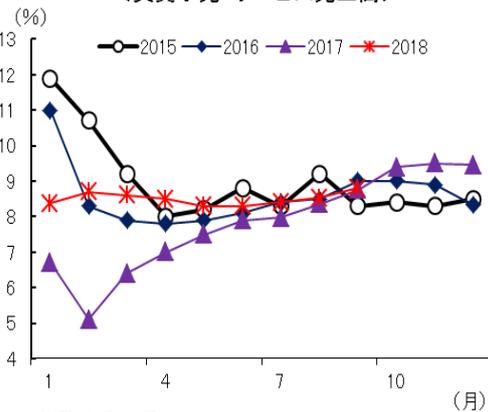
経済が好調ななか、政治面では大きな動きがあった。2018年9月21日、ベトナム共産党序列第2位であったチャン・ダイ・クアン国家主席が死去した。ベトナムは、党総書記と国家主席、首相の3人を中心とした集団指導体制を採っているため、クアン国家主席の死去は同国経済に大きな混乱をもたらすとの見方もあった。もっとも、①昨年クアン国家主席の重病説が流れていたこと、②経済運営は序列第3位であるフック首相が主に担っていること、③最高指導者のチョン党総書記が次期国家主席を兼務することが10月3日までに決定されたこと、等を踏まえれば、経済への影響は限定的にとどまると予想される。

＜実質GDP成長率の推移(前年同期比)＞



(出所) 統計総局、CEICを基に日本総研作成

＜実質小売・サービス売上高＞



(出所) 統計総局  
(注) 年初来累計前年比。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。